積水化学グループ

はじめに

トップメッセージ

積水化学グループの サファナビリティ

0

补수

ガバナンス

参考資料

002

編集方針

報告対象範囲



サステナビリティレポート

編集方針

■ 編集方針

積水化学グループ(以下、当社グループ)発行の「サステナビリティレポート」では、当社グループがサステナブルな社会と当社グループの持続的な成長のために実施する活動への理解を深めていただくことを目的に、関連するさまざまな取り組みをステークホルダーの皆様にお伝えしています。

2021年11月、国際会計基準 (IFRS) 財団により設立された国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) が示したESG情報開示に関する考え方を踏まえ、本レポートでは、当社グループのサステナビリティおよび環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) に対する当社グループの考え方や体制、取り組み 等を、「戦略 (姿勢・考え方)、ガバナンス、リスク管理、指標・目標、主な取り組み」の5項目に分類し、報告しています。

掲載情報は、各種の報告書作成ガイドライン等を参考に、社内外のアンケートや第三者からのレビュー等を踏まえ、社会にとっての重要性と当社グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定しています。

「サステナビリティレポート」の読者として、ESG評価機関および投資家をはじめとした当社グループに関わるすべてのステークホルダーを想定して編集しています。

当社グループは、サステナビリティに関するすべての情報を当社ウェブサイトに集約しています。 PDF版では第三者機関による保証を受けた2025年3月31日時点の情報を掲載し、ウェブサイトでは 2025年4月1日以降、必要に応じて情報を更新、追加していきます。

報告している主要パフォーマンス指標の算定基準は、各パフォーマンス・データの後にまとめて記載しています。

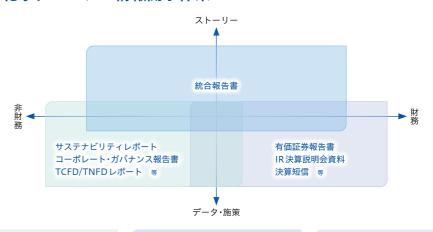
「サステナビリティレポート2025(PDF版)」に掲載している環境・社会情報は、信頼性確保のため 第三者機関による保証を受けており、その対象となる情報については、✓を記載しています。

「サステナビリティレポート2025」の本文中の前中期経営計画は、2020年度から2022年度までの「Drive 2022 を、現中期経営計画は、2023年度から2025年度までの「Drive 2.0」を指します。

■ 参考にしたガイドライン

- GRIスタンダード
- SASBスタンダード
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ISO26000(社会的責任に関する手引き)
- ・国連グローバル・コンパクトの10原則
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書
- 「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)最終提言(v1.0) |
- 「環境会計ガイドライン(2005年版)」

■ 積水化学グループの情報開示体系



ESG経営やサステナビリティ活動 に関する詳細かつ網羅的な非財務情 報は「サステナビリティレポート」で 開示しています。 「統合報告書」では企業価値創造に 向けた経営戦略や、財務・非財務の考 え方やデータ・施策を統合的に報告 しています。 さらに「有価証券報告書」や「IR決 算説明会資料」等で財務実績や非財 務も含めた経営戦略の説明資料を継 続的に開示しています。 SUSTAINABILITY REPORT 2025

積水化学グループ サステナビリティレポート はじめに

003

編集方針 報告対象範囲



対象組織:

■ 報告対象範囲

事業活動の主要をなす事業所を中心とした「積水化学工業株式会社とその関係会社」(以下「積水 化学グループ |) の活動を基本としています。

対象期間:

2024年4月1日~2025年3月31日(活動内容は一部期間外のものも含みます)

発行日:

2025年7月(前回報告書発行2024年7月/次回発行予定2026年7月)

報告対象範囲

■ 第三者保証対象範囲

「サステナビリティレポート2025(PDF版)」に掲載している環境・社会情報については、第三者機 関による保証を受けており、その対象となる情報については、✓を記載しています。なお「独立した第 三者保証報告書」は、第三者保証報告書掲載のページからご覧いただけます。

■ 免責事項

「サステナビリティレポート2025 | には積水化学グループの過去と現在の事実だけでなく、発行時 点における計画や見通し、経営計画や経営方針に基づいた将来予測が含まれます。今後の諸与件の 変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの予測とは異なったものとなる可能性があります。 また、記載の表やグラフの数値は四捨五入等して表記してあるため、合計値と異なる場合があるほ か、集計範囲の拡大、算出方法の見直しおよび環境負荷係数の改定にともない、一部過年度データ を修正している項目があります。